



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 078-797-7705  
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,092	1.8	645	△35.7	805	△26.3	427	△30.2
26年3月期第2四半期	41,344	2.8	1,002	△6.1	1,092	△9.5	612	△8.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 403百万円 (△33.2%) 26年3月期第2四半期 604百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.16	—
26年3月期第2四半期	50.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,777	11,750	38.2
26年3月期	32,057	11,599	36.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,750百万円 26年3月期 11,599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期期末配当の内訳(普通配当12円00銭、特別配当15円00銭)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	93,000	5.5	3,000	3.4	3,200	1.9	1,600	3.8	円 銭 131.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「添付資料の2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,336,400 株	26年3月期	13,336,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,165,488 株	26年3月期	1,165,488 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,170,912 株	26年3月期2Q	12,170,928 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の実績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策に支えられ、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調がみられました。一方、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されています。

小売業界におきましては、駆け込み需要の反動に加えて、ガソリン、電気、食料品の価格が上昇し、消費者の節約志向が鮮明となるなか、業種・業態を越えた競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。また、集客イベントを行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は 42,092百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 645百万円（前年同期比 35.7%減）、経常利益は 805百万円（前年同期比 26.3%減）、四半期純利益は 427百万円（前年同期比 30.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,280百万円減少し 30,777百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,431百万円減少し 19,026百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 151百万円増加し 11,750百万円となり自己資本比率は 38.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日発表の公表値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が117百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,183	5,427
受取手形及び売掛金	2,084	1,592
商品及び製品	4,492	5,386
その他	1,332	1,252
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,089	13,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,625	16,056
減価償却累計額	△9,002	△9,406
建物及び構築物（純額）	6,623	6,649
機械装置及び運搬具	1,137	1,197
減価償却累計額	△690	△732
機械装置及び運搬具（純額）	447	464
土地	3,979	3,979
建設仮勘定	57	86
その他	2,951	3,207
減価償却累計額	△2,090	△2,259
その他（純額）	861	947
有形固定資産合計	11,969	12,127
無形固定資産		
のれん	197	155
その他	216	240
無形固定資産合計	414	396
投資その他の資産		
投資有価証券	93	106
敷金及び保証金	3,416	3,392
繰延税金資産	766	725
その他	326	391
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,584	4,598
固定資産合計	16,968	17,122
資産合計	32,057	30,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,483	4,264
短期借入金	6,500	4,300
未払法人税等	839	218
賞与引当金	596	132
ポイント引当金	200	209
その他	3,024	2,776
流動負債合計	15,645	11,901
固定負債		
長期借入金	2,200	4,600
役員退職慰労引当金	654	668
資産除去債務	677	696
退職給付に係る負債	567	474
その他	712	685
固定負債合計	4,812	7,125
負債合計	20,458	19,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	8,287	8,462
自己株式	△612	△612
株主資本合計	12,178	12,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
土地再評価差額金	△529	△529
為替換算調整勘定	△59	△82
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	△578	△602
純資産合計	11,599	11,750
負債純資産合計	32,057	30,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,344	42,092
売上原価	30,424	31,432
売上総利益	10,920	10,660
販売費及び一般管理費	9,918	10,015
営業利益	1,002	645
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取手数料	83	76
協賛金収入	59	28
為替差益	—	83
その他	18	19
営業外収益合計	163	210
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	33	—
その他	15	25
営業外費用合計	73	49
経常利益	1,092	805
税金等調整前四半期純利益	1,092	805
法人税等	479	377
少数株主損益調整前四半期純利益	612	427
四半期純利益	612	427

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	612	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△10	△22
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	△8	△24
四半期包括利益	604	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	403
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。